

第2回帯広市農業・農村基本計画検討委員会に向けた事前意見整理表

1 計画改定原案について

No.	該当部分		記載内容の概要	ご意見・ご提案など
	ページ	章		
1	全体		計画改定原案全体について	・食料・農業・農村基本法の改正や情勢の変化への対応に向け必要となる取り組みが既に含まれていることから、基本的な文言等の修正・追加は必要ないと思います。
2	4	2	1－(3) 気候変動の進行 「～気象災害に備えた栽培技術の普及や適応品種・新規作物の選定・導入などが求められています。」	・左記のあとに記載している「本市においては、環境保全型農業や生産基盤整備の促進、また、森林の公益的機能の維持増進を図るため、市有林の適切な維持管理などに取り組んでいます。」に加えて、現在、左記に関して、農業技術センターや十勝農試等における試験研究などの取り組みについても触れてはどうか。
3	7	3	指標① 農業産出額	・2029年の目標値390億円を下げるべきではない。 ・助成金・交付金に影響が出る可能性あり。
4	8	3	指標⑤ 農畜産物輸出量	・目標値提案：当初の4,300 tに据え置き (現状目標値：4,300 t → 改定目標値：3,800 t (▲500 t)) ・改正基本法では、国内市場が縮小していくことを踏まえ、輸出を促進して海外市場を獲得し、食料供給能力の維持や農業者の収益性向上につなげるとしている。生産基盤を維持する上で政府が輸出促進をポイントとしている中、農業地帯の帯広市における計画値は減少より維持が適していると考えられる。
5	11	4	2－(1) 担い手の育成・確保 ③農業後継者などの確保を図るため、結婚促進の交流事業や新規就農者の支援などに取り組めます。	・後継者の結婚に関して、農業者との結婚に対する女性の考え方や見方がどうなのか気になります。農業は労働集約的な印象が強いと思いますが、近年は機械の進化や考え方の変化によりプラスになっている部分も多いので、個人的には農業に対する女性からの抵抗は少ないのではと思います。また、地域での考え方の違いは多少あると思いますが、元々別の仕事を持たれているお嫁さんへの理解も必要だと思います。
6	11	4	2－(2) 先端的な技術などの導入促進	・現在も実施いただいているが、機械等導入費用軽減のため、国等の補助事業の活用に向けた支援を願いたい。
7	12	4	3－(1) 安全・安心で良質な農畜産物の生産	・「(1) 安全・安心と農畜産物の生産技術の向上」の方が良いと思う。理由は、JA大正令和5～9年度第9次農業振興計画冊子の16項上段に組合員の意向として栽培技術の向上が大変重要46%、やや重要が44%とあり。
8	12	4	3－(2) 農畜産物の付加価値向上支援 ①付加価値の向上を図るため、農業者と研究機関や食品製造事業者などとの連携を通じた新たな商品開発の促進などにより、6次産業化の取組を進めます。	・6次産業化は一つの方策だとは思いますが、就業人口が減少している中で簡単なことでもないかと思います。アンケート結果にあるように(原案p.27、地産地消の推進)、加工・レストラン等で利用してもらうことを促進した方が現実的ではないでしょうか。

No.	該当部分		記載内容の概要	ご意見・ご提案など
	ページ	章		
9	12	4	同上	・技術導入を含め生産基盤の整備については記載がありますが、物流に関する記載はありません。アンケートにおいてもニーズが高いこと、先を見据えての何らかの取り組みが必要ではないでしょうか。
10	12	4	3－（2）農畜産物の付加価値向上支援 ①付加価値の向上を図るため、農業者と研究機関や食品製造事業者などとの連携を通じた新たな商品開発の促進などにより、6次産業化の取組を進めます。	・食品ロスの問題は全国的にも課題になっていますが、規格外農作物について新たな企画などあれば推進してほしいです。 ・規格外農産物の商品開発は各家庭から案を募集してみると良いと思います。また、不細工野菜などを集めた企画をよく目にするのですが、帯広市でもそのような規格外野菜を使った取組をどんどん進めてほしいです。
11	12	4	3－（3）酪農・畜産の振興	以下の内容を追記 ・食の安全に関する考え方や飼料高騰の環境変化に対応するため、自給飼料主体の酪農、肉用牛生産など多様な飼養管理技術の探求。
12	13	4	4 魅力あふれる農村づくり ①地域活動の促進のため、コミュニティ施設の適切な維持管理や環境整備などの共同活動の取組を支援します。	・私の町内でも年に3回程度の資源回収や会館の環境整備活動を行っており、町内の人も顔を合わせるきっかけにもなるので楽しいです。 ・花壇づくりなど廃止した事業もありますが、活動負担を考慮しつつも、人との繋がりを感じられる事業は残していければ良いと思います。
13	13	4	4 魅力あふれる農村づくり	・農業理解・体験の促進、食育の促進で、小中高生を対象に、地元の農家や専門家、農業団体と連携して、出張授業や農業体験の実施を行えばよいと思う。子供たちが農業に触れることで、食の大切さや農業の役割を理解できる機会が増え、次世代の担い手の育成にもつながる。
14	14	4	5－（1）豊かな森林環境の保全 ①森林の有する木材生産、風害・山地災害の防止などの多面的機能の維持増進を図るため、森林整備の取組などを推進します。	・「森林の有する～維持増進を図るため、森林所有者の売買情報の組合員への紹介活動と森林整備の取組などを推進します」に変更した方が良いのでは。

2 帯広市の農業・農村における地域課題の解決に向けて

No.	課題	解決するための具体的な対策
1	① 人口減少への対応（担い手確保・地域コミュニティ活性化）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の担い手確保には、農作業の効率化と所得増大の実現により農業が魅力ある職と感じて貰うことが重要。 ・また、今後女性の農業経営者も増えることが考えられるため、研修制度の充実と配偶者対策の検討も必要。 ・将来的には新規就農者の受入れも必要となることも考えられることから研修体制の充実。
2		<ul style="list-style-type: none"> ・活発に第三者継承を行う支援や理解を進める必要がある。 ・後継者不在の生産者の所有農地は、管理が疎かになっている傾向が強い。 ・そのため早い段階から第三者継承を見据えて進めていく仕組み作りが必要ではないか。
3		<ul style="list-style-type: none"> ・食の絆等の修学旅行生等、若い都市部の学生や他大学の学生を積極的に受け入れ、帯広、農村部の魅力を知ってもらうことが必要ではないか。 ・短期的に減少を止めることは難しいと思われるので、長期的な考えで見て解決にもっていくほうが良いのではないか。 ・農村部だけではなく、帯広市全体で魅力あるまちづくり（若い人が来たいと思われるようなこと）をしていかないと人は来ない。
4		<ul style="list-style-type: none"> ・本筋からそれるかもしれませんが、本学にも新規就農を夢見て入学する学生は多くおります。農業を学ぶ学生にとっても新規就農についてはまだ壁が高く、多くはあきらめて他に就職します。 ・マッチングのためのインターンシップ制度の整備、労務管理などの明確化、経営課題を相談できる第三者機関の設置など、まだまだ対策すべきことは多くあるかと思えます。
5		<ul style="list-style-type: none"> ・若者や移住者の誘致を行い、住居や就農支援を行うための助成金や補助金を充実させる。 ・高齢者と若者が交流する地域イベントを推進し、スキルや知識を交換することで地域コミュニティを活性化する。 ・地域内外の先進的な農業技術やビジネスモデルを学ぶツアーを実施し、新しい農業技術やアイデアを取り入れることで、地域農業の発展に繋げる。 ・品質や量を競う農作物コンテストを開催し、育てた農産物を収穫祭や地域のお祭りで展示や販売を行い、地域住民の交流も図る。
6		<ul style="list-style-type: none"> ・今年6月、厚生労働省は2023年の合計特殊出生率が過去最低の1.20であることを発表。政府はこの10年間の地方創生の取組について、「国全体で見たときに人口減少や東京圏への一極集中等の大きな流れを変えるには至っておらず、地方が厳しい状況であることを重く受け止める必要がある」とコメント。この10年の教訓を踏まえると、出生率や子育て環境の充実などは国レベルの対策として政府に委ねるのではなく、それぞれの地域が内発的発展を目指すような、地域レベルでの対策を実施していくことが重要な鍵となる。 ・JA帯広かわにしとの取り組み <ol style="list-style-type: none"> (1) 地域における今の状況を分析し、地域住民で共通認識を持つ (2) 意思を結集した大きな司令塔のもので対策を実施
7		<ul style="list-style-type: none"> ・デスクワーク頼みですが、金額が上がっているので頼みづらい。 ・インターンシップやホリデーワークなどがもっとあればいいですね。 ・もの作りフェス、大正・川西合同フェスなど。 ・道の駅。特産品や帯広の食文化を伝えられるような、花火大会の何かや他のイベントのドキュメントで映像を見られるスクリーンがあるなど。道の駅があればいいですね。 ・カンブリア宮殿で見たものですが、住まいのサブスク「アドレス」に注目しています。

No.	課題	解決するための具体的な対策
8		<ul style="list-style-type: none"> ・農村地域では人口減少が進んでいますが、その要因の1つとして時代の移り変わりとともに各家庭での考え方が少しずつ変わってきていると思います。子供の大学進学とともに都心部への就職を希望・期待している家庭も少なからずいますし、後継者を望んでいない場合もあります。都心部との格差や思考の違いから、帯広を離れると戻ってこないなどはよく聞く話です。 ・今後も人口が減っていくのは免れられないのではと思います。今後農村地域の高齢化も進んでいくので、高齢者になっても働きやすい農村環境を整えてほしいと思います。地域の人との交流する場の提供なども大事だと思います。
9	① 人口減少への対応（担い手確保・地域コミュニティ活性化）	<ul style="list-style-type: none"> ・若い人を支援してあげられる環境づくり→情報交換が大切→突破力→じかに1年間に何回も話せる機会がある組織活動→青年部や多面的交付金事業その他はこれから見つけましょう。
10		<ul style="list-style-type: none"> ・農業分野だけでなく、他の産業との連携した十勝の魅力ある企画を作成しアピール（コマーシャル）する。
11	② 農業生産資材価格高騰への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・農業所得の安定的な確保に向け、農畜産物の適正な価格形成の実現や経営安定対策の強化を基本とし、生産現場が自ら取り組むこととして、有機質資材の利用による土づくり対策と、土壌診断結果に基づく新たな肥料の使用も含めた適正施肥の推進。
12		<ul style="list-style-type: none"> ・近年資材価格は高騰しているが、そこについては日本における経済や賃金上昇に向けた動きの中、致し方ない状況である。 ・しかし近年は温暖化の影響が顕著に表れ、特に肥料等の資材は平均気温の上昇と共に減らしても収穫量に大きく影響はなく、生産者や関係機関もこのことを踏まえた施肥設計を推し進める必要があるのではないか。 ・高いから支援、という従来の考えだけではこの状況を機に農業者として成長を妨げるのではないか。
13		<ul style="list-style-type: none"> ・適正な価格転嫁を行うまでには相当な時間がかかると思われるので、それまでは国に補助を求めつつ、市独自の補助も行ってはどうか。
14		<ul style="list-style-type: none"> ・こちらにも実際に就農されている皆様からすれば理想論と言われるかもしれませんが、経営内部の効率化を図ることも一つの手立てだと考えます。
15		<ul style="list-style-type: none"> ・資材購入のための補助金や収入保険制度を拡充し、農作物の価格保証や一定の収入を保障する仕組みを提供する。 ・輸入資材への依存を減らし、地元で出る有機廃棄物や副産物を活用した肥料や飼料を地域内で循環させる。 ・農業機械や施設を共同利用できるようにして維持管理費を抑える。 ・スマート農業を普及させるために導入の支援を行うことで、資源の効率的な利用を図り、生産性を高めながらコストを抑える。
16		<ul style="list-style-type: none"> ・農業を続けられる所得の確保へ、価格転嫁を求める声が増しに強まっている。一方で、消費者の節約志向が高まる中、農産物の値上げに対して理解を得ることは容易なことではない。食料・農業・農村基本法見直しの目的となった「食料安全保障」を強化するためには、生産基盤となる農地を守り、担い手を確保することが不可欠である。 ・ウクライナ危機や円安に伴う資材高騰が長引き、農業経営はかつてないほど厳しい状況にある。直接払いを拡充するとともに、資材価格の上昇分を農産物価格に転嫁できる仕組み作りが必要である。
17		<ul style="list-style-type: none"> ・どうにもならないことですが、それを踏まえて生産物の単価・価格を上げてほしい。助成金だけでは何も変わらない。国に言い続けるしかない。

No.	課題	解決するための具体的な対策
18		<ul style="list-style-type: none"> ・農水省は小麦、大豆、甜菜、澱原ジャガイモなどに対して上乘せの交付金をしていますが、近年、資材の激変価格であり、同交付金の改定は3年に1度であり、現行2023～2025年産の交付単価は資材の上昇する前の2019～2021年の生産費を基に交付しているのですが、このコンピューターの時代に3年前のデータを使うとは？せめて過去2年間のデータを使って。
19		<ul style="list-style-type: none"> ・国の支援策にそって市での助成を強化。
20	③ その他（気候変動への対応など）	<ul style="list-style-type: none"> ・病害虫抵抗性品種の導入と気候変動に対応しうる栽培技術確立に向けた取り組み。
21		<ul style="list-style-type: none"> ・②と関連はするが、気候変動の折にある中で生産者の地道な努力が問われる。 ・干ばつ時、多雨時、土壌の団粒構造を意識した土作りはどちらにも適応していく基本中の基本なのでそこに立ち返るべき。
22	③ その他（気候変動への対応など）	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の作物（品種）では病害虫等を防ぐのは難しくなっていると感じる。新品種の開発を急ぐなど根本的に変えていかないと難しいのではないか。 ・既存の品種に対しては新しい技術（管理作業や防除：スマート農業ではない）を用いていかななくてはならないと感じているので、農業技術センターや十勝農試などと協力していくのが良いと思われる。
23		<ul style="list-style-type: none"> ・政府や自治体が、気候変動に対応する農業技術や灌漑設備などの導入に対する補助金や助成金を提供し、農家がコスト負担を軽減しつつ、新しい技術を導入できるよう支援する。
24		<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化が進み、農業の生産現場からは猛暑対策が求められている。昨夏の記録的な猛暑で得た教訓を糧とし、高温耐性品種の導入や適切な栽培管理など様々な手立てを尽くして品質を向上させる必要がある。 ・環境との調和が食料・農業・農村基本法の柱に加わり、「農政の憲法」の新たな基軸になる一方で、国内生産の増大と両立するには難しさもある。環境調和に取り組む生産者を支える、所得確保を重視した総合的な施策が重要となる。
25		<ul style="list-style-type: none"> ・寒冷地に合う物、作物の開発をしてほしい。
26		<ul style="list-style-type: none"> ・明渠が年々耐用年数を過ぎているがあるので、ストックマネジメント事業（市、道、国）の継続をぜひともお願いします。 ・国連統計で温暖化による干ばつで2050年までに世界の小麦の収量が23～27%減収するという。十勝管内も畑作かんがいが進んできているが、大正地域の場合は1部のみであり将来が心配である。糠平のようにダムのかさ上げの実現をするというケースもありましたし、または戸蔭別川上流にダムをつくるなど、その他数十年単位の計画の要請を今国へお願いすべきでは？
27		<ul style="list-style-type: none"> ・ITやスマート農業の活用。 ・優良生産者の事例から対策を検討。